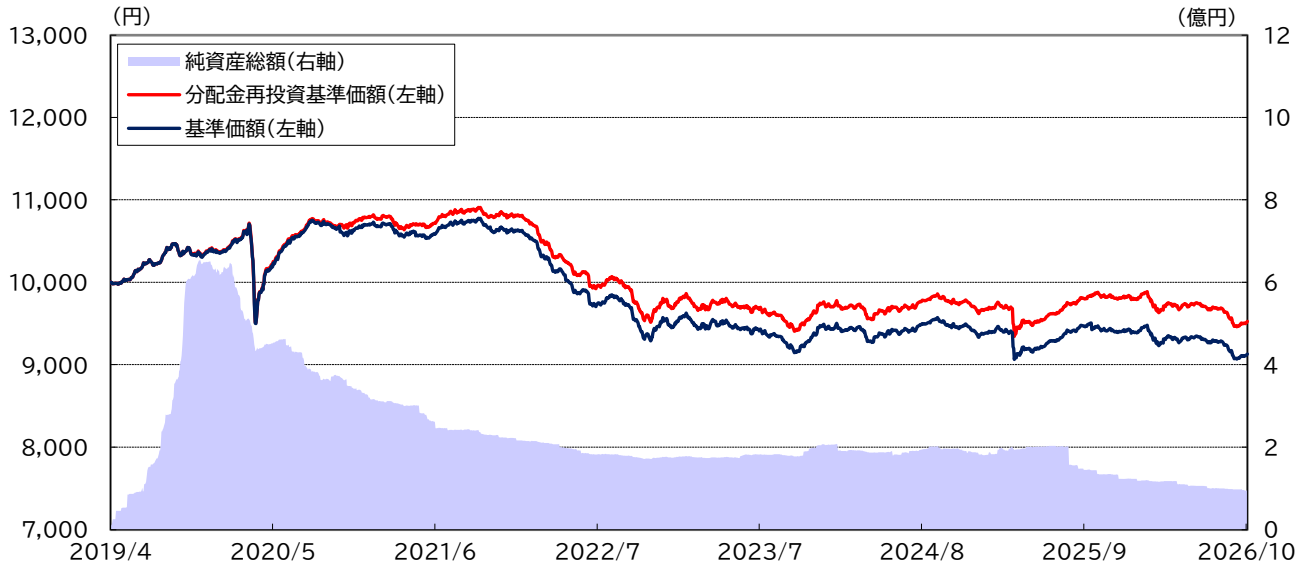
日系外債オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／債券

為替ヘッジあり

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率0.693%(税抜0.63%)の信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	9,129 円
純資産総額	0.9 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	0.63%	▲1.48%	▲1.92%	▲3.31%	1.08%	▲4.77%
参考指数	0.89%	▲1.07%	▲1.37%	▲2.58%	3.04%	▲4.28%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
　参考指数の騰落率は、当該日前営業日の現地終値を基に算出しております。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※参考指数は、Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Hedged JPYです。
※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。

ポートフォリオ構成比率

公社債	96.1%
(内外国公社債)	(96.1%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	3.9%
マザーファンド組入比率	98.8%
組入銘柄数	20 銘柄

※マザーファンドを通じた実質比率です(マザーファンド組入比率を除く)。

「Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Hedged JPY」の著作権等について
「Bloomberg®」および本指数は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、SBI岡三アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはSBI岡三アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

最近5期の分配金の推移

2024/10/15	10 円
2025/4/15	40 円
2025/10/15	70 円
2026/4/15	0 円
2026/10/15	0 円
設定来合計	420 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
　運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

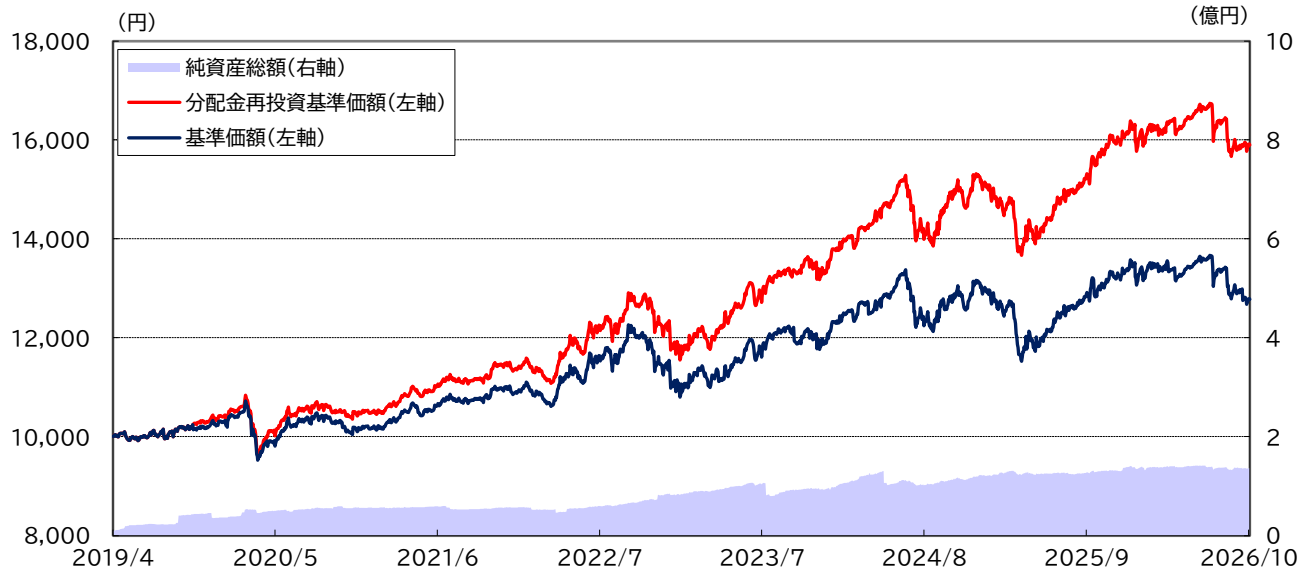
為替ヘッジ比率	98.5%

※為替ヘッジ比率は、作成基準日の当ファンドの外貨建資産に対する率です。
※為替の評価については、作成基準日の評価レートを用いて算出しております。

日系外債オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／債券

為替ヘッジなし

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率0.693%(税抜0.63%)の信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	12,777 円
純資産総額	1.3 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	0.69%	▲3.36%	▲3.25%	0.56%	19.53%	58.98%
参考指数	0.91%	▲2.00%	▲2.55%	1.04%	20.94%	53.94%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
　参考指数の騰落率は、当該日前営業日の現地終値を基に算出しております。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※参考指数は、Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYです。
※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。

ポートフォリオ構成比率

公社債	96.8%
(内外国公社債)	(96.8%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	3.2%
マザーファンド組入比率	99.5%
組入銘柄数	20 銘柄

※マザーファンドを通じた実質比率です(マザーファンド組入比率を除く)。

最近5期の分配金の推移

2024/10/15	230 円
2025/4/15	220 円
2025/10/15	230 円
2026/4/15	200 円
2026/10/15	200 円
設定来合計	2,600 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

「Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPY」の著作権等について
「Bloomberg®」および本指数は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、SBI岡三アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはSBI岡三アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

日系外債オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／債券

日系外債マザーファンドⅡの状況

＜組入上位10銘柄＞

銘柄名	通貨	利率	償還日	比率
日本生命保険	ユーロ	4.114%	2055/01/23	7.1%
朝日生命保険相互会社	米ドル	6.900%	－	6.6%
富国生命保険相互会社	米ドル	6.800%	－	6.5%
住友生命保険	米ドル	4.000%	2077/09/14	6.4%
三井住友海上火災保険	米ドル	4.950%	－	6.4%
第一生命保険	米ドル	6.200%	－	6.3%
三井住友フィナンシャルグループ	米ドル	6.600%	－	6.2%
明治安田生命保険相互会社	米ドル	6.100%	2055/06/11	6.2%
アサヒグループホールディングス	ユーロ	3.464%	2032/04/16	5.8%
野村ホールディングス	米ドル	4.996%	2029/06/29	5.4%

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※償還日が「－」表示の銘柄は、永久債のため償還日を表示していません。

保有債券の平均利回り	5.77%
保有債券の平均直利	5.26%
ファンド全体のデュレーション	3.82年

※期限前償還日が設定されている銘柄に関しては、次回の期限前償還日までの期間で算出しています。
変動利付債に関しては、デュレーションは次回利払い日までの期間、利回りは現在のクーポン、償還日を基準に算出しています。なお、クーポンを後決めする債券は直近利払い期間の実績のクーポンを使用しています。

ファンドマネージャーのコメント

＜投資環境＞

米国債券市場では、各年限の国債利回りが低下(価格は上昇)しました。上旬は、それまでの利回り上昇の流れを引き継ぎ、10年国債利回りが一時5.3%台まで上昇しました。しかしその後は、一部のAI関連企業の信用力に対する懸念や関連株の下落などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、月末にかけて利回りの低下が鮮明となりました。この結果、10年国債利回りは4.9%台で月末を迎えました。

米国投資適格社債市場では、対米国債スプレッド(投資適格社債と米国債の利回り格差)が拡大しました。上旬は比較的落ち着いた推移となりましたが、中旬以降は一部のAI関連企業の信用力に対する懸念からハイ・イールド社債市場でリスク回避姿勢が強まり、投資適格社債市場にも影響が及びました。

10月のドル/円相場は小幅な値動きに終始しましたが、月間ではやや上昇(円安・ドル高)しました。円安是正に向けた日米両政府の協調姿勢が引き続きドル/円の上値を抑えました。一方で、原油価格の堅調な推移を背景とした輸入企業のドル買いに加え、デジタル赤字の拡大や個人の対外証券投資など構造的な円売り需要にも支えられ、ドル/円は底堅く推移しました。また、AI関連株の下落を受けてリスク回避の円買いが強まる場面もありましたが、影響は限定的にとどまりました。

＜運用経過＞

「日系外債マザーファンドⅡ」では、ドル建て、及びユーロ建て債券への投資を行い、各通貨建て合計での債券組入比率は概ね高位を維持しました。また、解約に伴う資金流出を受け、保有銘柄を一部売却しました。「日系外債オープン(為替ヘッジあり)」につきましては、各通貨の実質組入金額に対してそれぞれ為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドは10月15日に決算を迎え、「日系外債オープン(為替ヘッジなし)」は1万口当たり200円(税引前)の収益分配を行いました。一方、「日系外債オープン(為替ヘッジあり)」につきましては、元本確保の観点から当期の収益分配は見送りとさせて頂きました。

＜今後の運用方針＞

日系企業発行の債券から、信用力や流動性を勘案して投資対象銘柄を選択し、分散投資を行います。ポートフォリオ全体のデュレーションは、市場動向に応じて調整を図る方針です。投資する債券は、市場での流動性等を勘案し、ドル建ての債券が中心となりますが、各国・地域の市場動向等を勘案し、状況に応じて各通貨建て債券への投資比率を調整します。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

日系外債オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／債券

ファンド情報

設 定 日	2019年4月1日
償 還 日	2045年4月14日
決 算 日	毎年4月15日および10月15日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色(1)

1 日本の企業およびその子会社等※1または政府系機関・地方自治体等の発行する外貨建て債券※2に投資を行います。

※1　海外子会社等を含みます。
※2　主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券です。

●実際の運用は日系外債マザーファンドⅡ(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて行います。

2 投資対象とする債券は取得時において投資適格の信用格付を取得しているか、同等の評価を得ていると判断されるものとします。

●劣後債への投資も行います。なお、私募債、先進国の国債等へ投資する場合があります。

3 銘柄の選定にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目します。

4 外貨建債券の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。

5 「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」2つのファンドから選択できます。

日系外債オープン(為替ヘッジあり)

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

日系外債オープン(為替ヘッジなし)

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色(2)

●分配方針

毎年4月15日および10月15日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

分配金の支払いイメージ



※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
ファンドは、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

●主な変動要因

金利変動リスク
金利は、経済環境や物価動向、金融政策、経済政策等を反映して変動します。一般に、金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、金利が低下した場合には債券の価格は上昇します。

為替変動リスク
〈為替ヘッジあり〉
外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。
実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しますが、為替ヘッジの対象となる外貨建資産は市況動向により変動することから、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合は、これらの金利差相当分等がヘッジコストとなり、金利情勢等により変動します。
〈為替ヘッジなし〉
外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

信用リスク
有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

流動性リスク
有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況の急変、取引所の閉鎖等により、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることがあります。

投資リスク(2)

劣後債への投資には次のような特徴があり、リスクは普通社債への投資と比較して相対的に大きいものとなります。

(弁済の劣後)一般的に劣後債の法的弁済順位は普通社債に劣後します。したがって、発行体が経営破綻等に陥った場合、普通社債等の元利金が支払われても劣後債の元利金は普通社債の元利金より減額されたり、支払いを受けられないことがあります。また、劣後債は、一般的に同一発行体の普通社債と比較して低い信用格付が信用格付業者等により付与されています。

(繰上償還延期)一般的に劣後債には、繰上償還(コール)条項が付されており、この繰上償還の実施は発行体が決定することとなっています。繰上償還されることを前提として取引されている証券もあり、これらの証券が市場で予想されていた期日に繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと見込まれる場合には、当該証券の価格が大きく下落することがあります。

(利息の繰り延べまたは停止)利息の支払い繰り延べ条項を有する劣後債は、発行体の財務状況や収益動向等の要因によって、利息の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。この場合、期待される利払いが得られないこととなり、劣後債の価格が下落する可能性があります。

(制度変更等)将来、劣後債にかかる税制の変更や、当該証券市場にとって不利益な制度上の重大な変更等があった場合には、税制上・財務上のメリットがなくなるか、もしくは著しく低下する等の事由により、投資成果に悪影響を及ぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
スイッチング(乗換え)	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 ※スイッチングの取扱いは、販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にご確認下さい。
信託期間	2045年4月14日まで(2019年4月1日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	各ファンド受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	毎年4月15日および10月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	各ファンド1,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

日系外債オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／債券

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 **購入時手数料率の上限は、1.1%(税抜1.0%)です。** 購入時手数料率は変更となる場合があります。 各ファンド間でのスイッチング(乗換え)により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、申込手数料の一部又は全部の割引を受けられる場合があります。詳しくは販売会社にご確認下さい。	ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
信託財産留保額	**ありません。**	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用(信託報酬)	**純資産総額×年率0.693%(税抜0.63%)**	

配分			
	委託会社	年率0.30%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
	販売会社	年率0.30%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.03%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

その他費用・手数料	監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

日系外債オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／債券

販売会社について(1)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

以下は、日系外債オープン(為替ヘッジあり)の販売会社です。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
岡三ビジネス＆テクノロジー証券株式会社	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
長野證券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○	○		
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長崎銀行	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社八十二長野銀行	関東財務局長(登金)第49号	○		○	

※株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

日系外債オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／債券

販売会社について(2)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

以下は、日系外債オープン(為替ヘッジなし)の販売会社です。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
アイザワ証券株式会社	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
岡三ビジネス＆テクノロジー証券株式会社	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
長野證券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○	○		
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社佐賀銀行	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社筑邦銀行	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			

※株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

日系外債オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／債券

委　託　会　社　SBI岡三アセットマネジメント株式会社
(ファンドの運用の指図を行います。)
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会

電話番号　03-3516-1300
(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ
https://www.sbiokasan-am.co.jp

受　託　会　社　三井住友信託銀行株式会社
(ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。